

シリーズ

「人権問題に関する
府民意識調査」から
みた啓発の課題①



「悪化への懸念—なお厳しい差別のまなざし」

奥田 均おく だ ひとしさん(近畿大学人権問題研究所 教授)

2005年に「人権問題に関する府民意識調査」が行なわれました。ここでは、その検討会委員の一人である奥田均さんより、調査結果の中から見えてきた同和問題の意識について、啓発の課題を4回シリーズで書いていただきます。

2005年に大阪府が実施した「人権問題に関する府民意識調査」(以下「2005年調査」という)の結果において、何はさておき気になるのが、大阪府民における部落差別についての「心理的差別」の現状です。2002年度末の「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限切れを契機に、「部落問題はもう解決したのではないの?」という受け止め方が一部に生み出されています。「部落問題が解決した」のが事実なら、これほど嬉しいことはありません。

しかし残念なことに、調査の結果はこれとは逆に、予想以上に厳しい差別意識の現状を照らしだしました。しかも、過去のデータとの比較から、こうした状況はむしろ悪化する傾向さえ示しています。

(1) 府民の2割以上が結婚で気になる(気になった)

表1は、「結婚相手を考える際、相手の人柄や性格以外で気になること」についての質問において、「相手が同和地区出身者かどうか気になる(気になった)」と回答した人の状況です。「自分の結婚相手を考える際」において20.2%、「自分の子どもの結婚相手を考える際」では23.2%の人が、「気になる(気になった)」としています。

2000年に実施された府民意識調査(「2000年調査」)でも同じ質問をしていますが、その結果と比較しても、結婚における同和地区出身者に対する差別意識がむしろ増加傾向にあることが示されています。

■表1 結婚に際して気になること

	2005年調査		2000年調査	
	回答者数	「相手が同和地区出身かどうか」気になる(気になった)	回答者数	「相手が同和地区出身かどうか」気になる(気になった)
自分の結婚相手を考える場合	2858	20.2%	5568	18.1%
自分の子どもの結婚相手を考える場合	2952	23.2%	5568	20.6%

(注)「2005年調査」のデータは「2000年調査」と比較するため、未婚の別及び子どもの状況についての別は区別していません

(2) 厳しさ増す同和地区(被差別部落)に対するマイナスイメージ

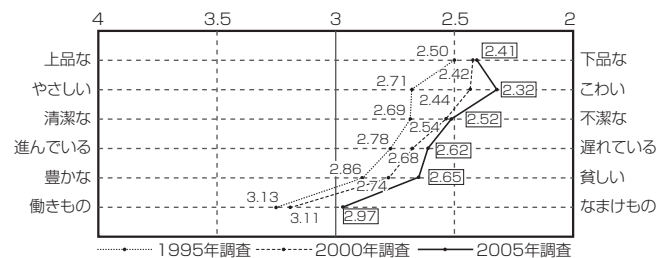
5年に一度実施されてきた府民に対する人権意識調査では、「あなたは同和地区(被差別部落)という言葉聞いたとき、どのような感じを持ちますか」との質問が継続して採用されています。設問ではそれを、「上品な—下品な」「やさしい—こわい」「清潔な—不潔な」「進んでいる—遅れている」「豊かな—貧しい」「働きの—なまけもの」のそれぞれ対になるイメージを示し、「非常にAに近い」から「非常にBに近い」までの5段階での評価を求めています。なお、Aとは「上品な」「やさしい」などの肯定的なイメージ群を指し、Bは「下品な」「こわい」などの否定的なイメージ群を指しています。

図は、回答結果に、5点(「非常にAに近い」)から1点(「非

常にBに近い)までの得点を与え、各項目の平均スコアを示したものです。明らかなおと、いずれも中立的な3.0(「どちらともいえない」)の値より小さくなっており、マイナスイメージの方に偏っていることがわかります。差別がなければ、回答は「どちらともいえない」の3.0に収束していくはずですが、ところが「同和地区(被差別部落)」という言葉聞いたときには、いずれも3.0を割り込んでいます。

なお、図には「1995年調査」と「2000年調査」の結果も合わせて記入しています。これを見ると、この10年間に、「同和地区(被差別部落)」に対するマイナスイメージは強まる傾向を示していることに気付かされます。

■図 同和地区(被差別部落)に対するイメージ(スコアの時系列比較)



(3) 土地差別を支える忌避意識の現状

不動産売買における同和地区の問い合わせ事象や同和地区の土地価格問題など、土地差別の現実とは同和問題の根本に関わる課題です。こうした差別の現実を支えているのが、同和地区に対する忌避意識です。「2005年調査」では、「もし、あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、同和地区や同じ小学校区にある物件は避けることがありますが」との形で、こうした同和地区に対する忌避意識を尋ねています。

表2はその回答結果を「2000年調査」の結果とあわせて表示したものです。同和地区だけでなく同じ小学校区でさえも避けるとした人が27.2%にのぼっています。また同和地区の物件の場合のみ避けるとした人が16.2%あり、あわせて「同和地区を避ける」とした人の合計は43.4%に達しています。これは「2000年調査」の38.1%より5.3ポイント増となっています。

逆に「こだわらない」とした人は20.8%で、「2000年調査」の「条件が合えばこだわらない」23.2%と、「こだわらない」12.7%の合計35.9%より、15.1ポイントも減少しています。質問方法が若干異なるため単純には比較できませんが、根強い忌避意識がさらに悪化していることが推測されます。

■表2 同和地区に対する忌避意識

	2005年調査	2000年調査
	回答者数 ; 3675	回答者数 ; 5568
同和地区や同じ小学校区にある物件は避けると思う	27.2%	38.1%
同和地区にある物件は避けるが、同じ小学校区にある物件は避けたいと思う	16.2%	
家やマンションの条件が合えばこだわらない	—	23.2%
いずれにあってもこだわらない	20.8%	12.7%
わからない	32.1%	24.0%
無回答・不明	3.7%	1.9%